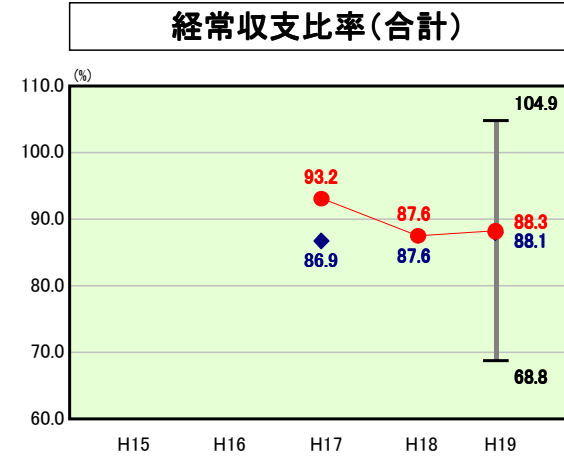


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 八峰町

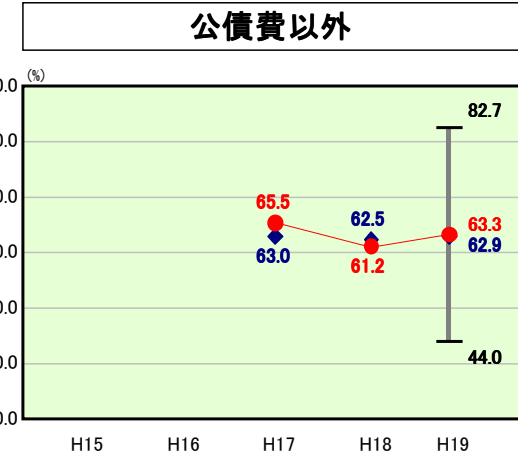
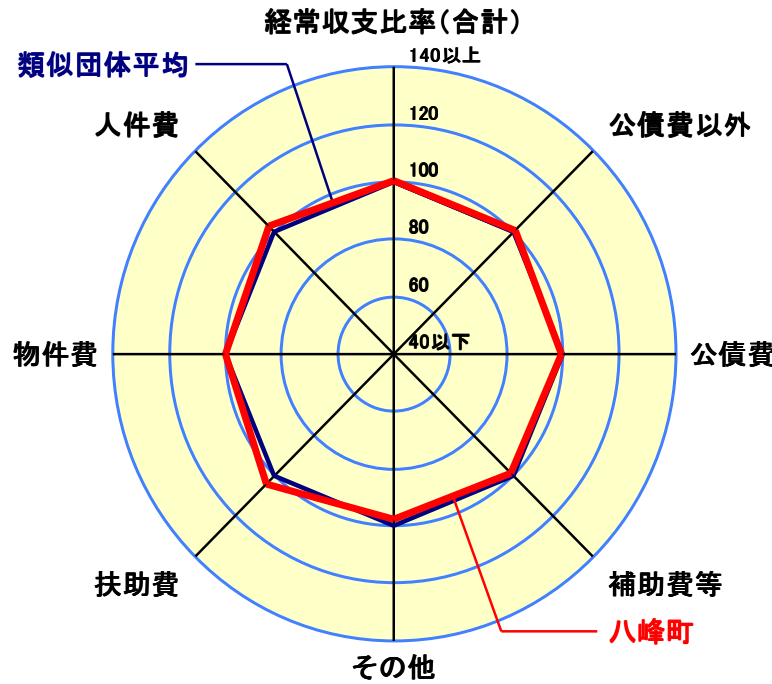
経常収支比率の分析



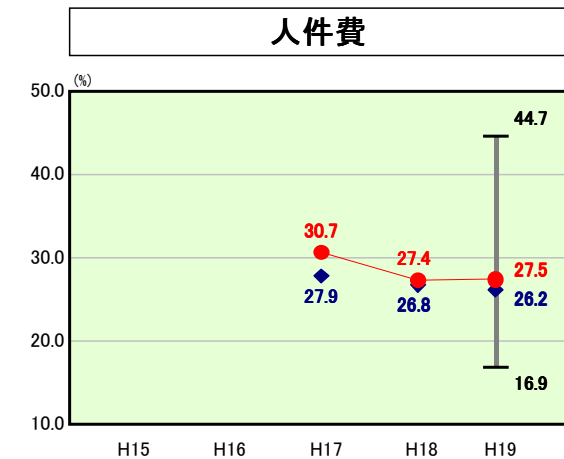
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	8,903人(H20.3.31現在)
面積	234.19 km ²
歳入総額	6,650,152千円
歳出総額	6,392,352千円
実質収支	255,964千円

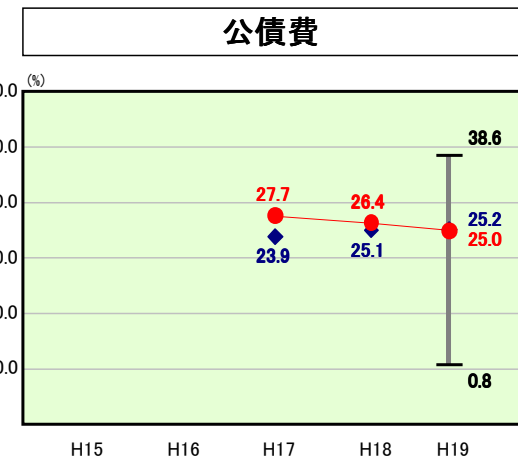
H19類似団体内順位
53/122
全国市町村平均
92.0
秋田県市町村平均
93.9



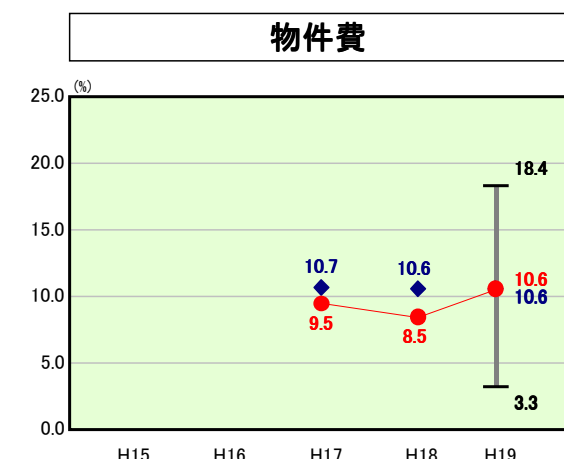
H19類似団体内順位
68/122
全国市町村平均
71.7
秋田県市町村平均
71.3



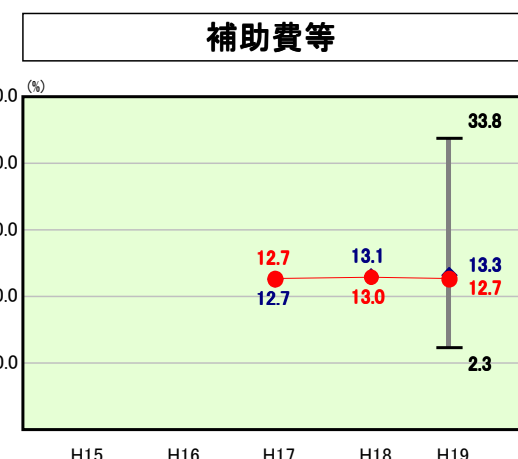
H19類似団体内順位
73/122
全国市町村平均
28.0
秋田県市町村平均
28.8



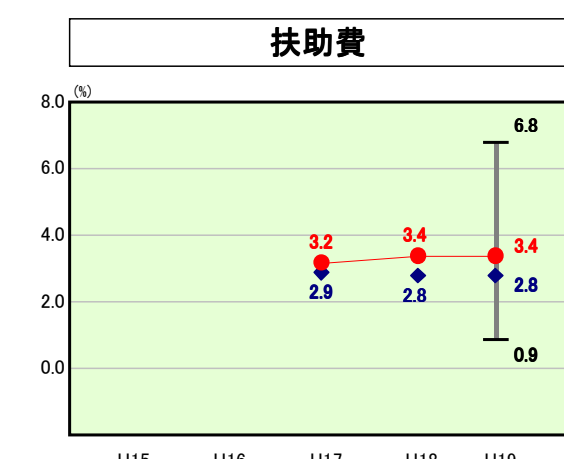
H19類似団体内順位
57/122
全国市町村平均
20.3
秋田県市町村平均
22.6



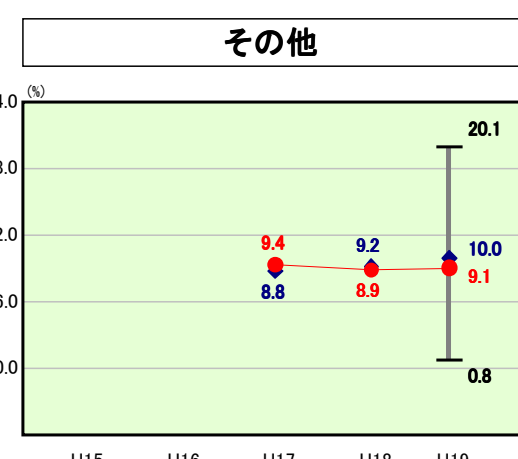
H19類似団体内順位
67/122
全国市町村平均
13.1
秋田県市町村平均
13.3



H19類似団体内順位
63/122
全国市町村平均
10.4
秋田県市町村平均
10.1



H19類似団体内順位
80/122
全国市町村平均
8.8
秋田県市町村平均
7.1



H19類似団体内順位
46/122
全国市町村平均
11.4
秋田県市町村平均
12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
合併後10年間は、退職者5人につき1人の採用を基本として職員数を削減していくため、今後は減少していく。

物件費
類似団体平均と同じ数値であるが、前年度より2.1ポイント増加している。主な要因としては、除雪経費の増加と平成19年度からオープンした「あきた白神体験センター」の運営経費が追加等があげられる。また、平成21年度には新庁舎の完成により現在の分庁舎が解消され、維持管理経費の削減が見込まれる。

扶助費
前年度と同じ3.4ポイントとなっている。今後も横ばい傾向の見通しである。

公債費
旧町村時代の大型事業の償還がピークを迎え高い数値になっているが、平成22年度以降はそれらの償還が完了するため、下がる見込みである。今後は「公債費負担適正化計画」をもとに、地方債の新規発行抑制に努めていく。

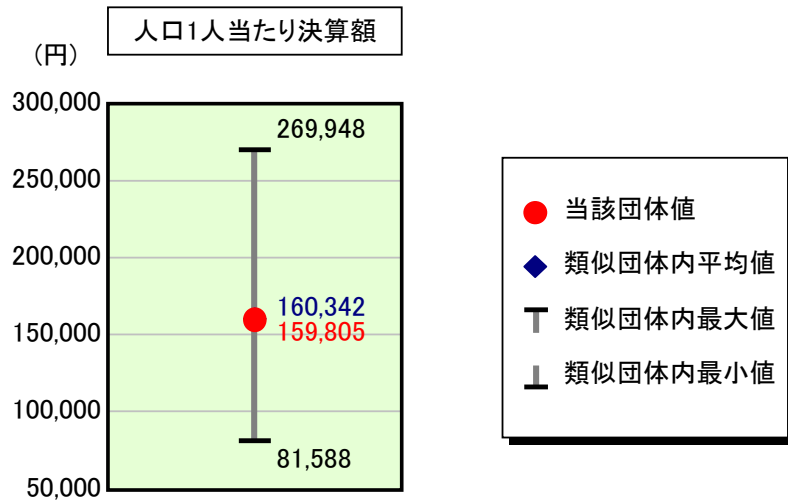
補助費等
ほぼ横ばいであるが、町単独で行う補助金については明確な基準を設け、不適当な補助金については見直しや廃止を行う方針である。

その他
特別会計への繰出金が主である。今後は、下水道建設事業の完了によりそれらの地方債の償還が始まるため、繰出金の増加が懸念される。普通会計への負担額を減らすためにも、独立採算の原則に立ち返り、経費の節減、料金の見直しなど経営改善に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 八峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

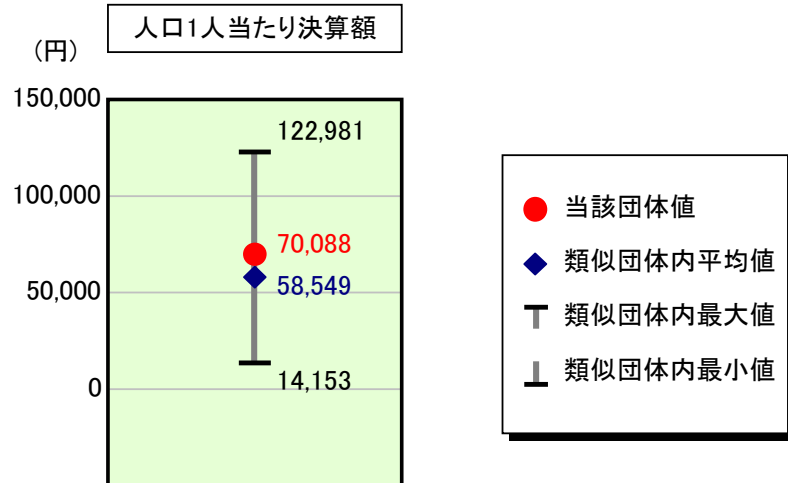
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,172,811	131,732	132,353	▲ 0.5
賃金(物件費)	72,725	8,169	10,150	▲ 19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	235,999	26,508	20,366	30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,028	4,047	5,722	▲ 29.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,938	3,475	3,522	▲ 1.3
▲退職金	▲ 125,757	▲ 14,125	▲ 14,403	▲ 1.9
合計	1,422,744	159,805	160,342	▲ 0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.26	15.05	▲ 0.79
ラスパイレス指数	94.1	93.2	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

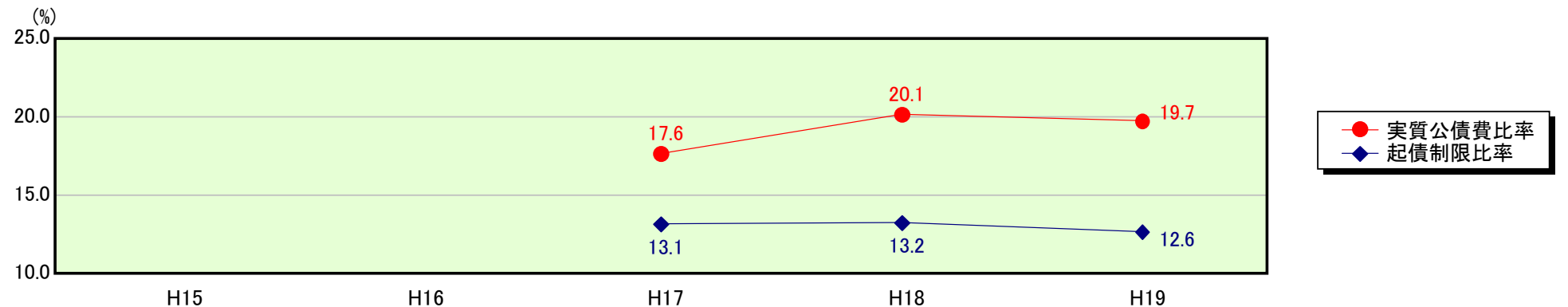


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	950,276	106,737	114,673	▲ 6.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	283,055	31,793	20,959	51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,448	6,790	7,775	▲ 12.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,840	8,743	4,493	94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	288	32	56	▲ 42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 747,915	▲ 84,007	▲ 89,976	▲ 6.6
合計	623,992	70,088	58,549	19.7

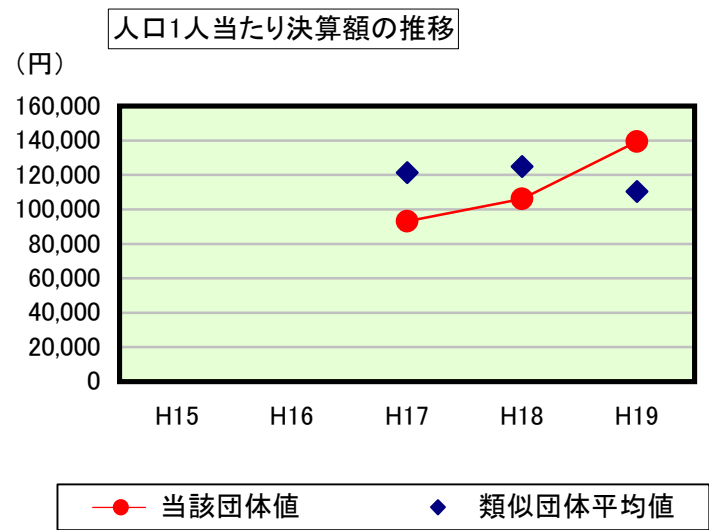
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	864,554	93,193	-	121,414	-	-
うち単独分	655,014	70,606	-	58,925	-	-
H18	964,182	106,071	13.8	124,895	2.9	10.9
うち単独分	767,798	84,466	19.6	61,345	4.1	15.5
H19	1,240,505	139,336	31.4	110,324	▲ 11.7	43.1
うち単独分	911,901	102,426	21.3	55,684	▲ 9.2	30.5
過去5年間平均	1,023,080	112,867	22.6	118,878	▲ 4.4	27.0
うち単独分	778,238	85,833	20.5	58,651	▲ 2.6	23.1